

建築研究所ニュース



平成30年1月19日

平成30年度 交流研究員を募集します。

建築研究所では、平成30年度4月2日受け入れ分の交流研究員の募集を行います。

交流研究員制度は、外部の機関に所属する職員を当研究所に受入れ、住宅、建築及び都市計画に係る技術の普及を図ることを目的としております。

詳細は別紙のとおりです。ご不明な点がございましたら、下記に問い合わせ下さい。よろしく願いいたします。

(内容の問合せ先)

国立研究開発法人 建築研究所
所属 企画部企画調査課
氏名 神山
電話 029-879-0638 (直通)
E-mail kikaku@kenken.go.jp
URL <http://www.kenken.go.jp/>

平成30年度国立研究開発法人建築研究所交流研究員の募集について

国立研究開発法人建築研究所では、平成30年4月2日受け入れ分の交流研究員の募集を行います。

交流研究員制度は、外部の機関に所属する職員を当研究所に受入れ、住宅、建築及び都市計画に係る技術の普及を図ることを目的としております。

申請手続き及び受入れ可能な課題例は下記のとおりです。

記

1. 受入期間 : 平成30年4月2日～平成31年3月29日の期間
2. 申請期間 : 平成30年2月5日（月）まで（当日必着）
3. 応募資格 : 外部の機関に所属する職員であって、住宅・建築・都市計画技術に関する研究経験を有する者
4. 申請書類 : 交流研究員受入れ申請書、交流研究員履歴書
5. 課題例 : 平成30年度交流研究員受入れ可能課題例一覧表
6. その他 : ①交流研究員の受入れに際しては、別添の受入条件を許諾していただきます。
②都合により申請どおり受入れることが出来ない場合があります。
③受入れることになった場合は、平成30年3月上旬から順次受入承認書の発送手続きを行います。
7. 申請先 : 国立研究開発法人建築研究所 企画部企画調査課 神山
〒305-0802 茨城県つくば市立原1番地

(問合せ先) 企画部企画調査課
調査担当主査 神山
TEL : 029-879-0638
FAX : 029-864-2989
E-mail:kikaku@kenken.go.jp

受入れ条件

- 第1 交流研究員は、国立研究開発法人建築研究所理事長の指示に従い指導担当者の指導を受けて申請機関の研究等の実施または住宅・建築・都市計画技術の修得を行わなければならない。
- 第2 交流研究員の給与及び交流研究員が研究のために出張する際の旅費等は、申請機関において負担するものとする。
- 第3 交流研究員の身分は、受入れに伴って変更しないものとする。
- 第4 交流研究員の受け入れ期間中に当研究所で用務を行う場合の服務については、当研究所の職員に準拠するものとする。
交流研究員の受入れに伴って発生した災害に関する補償は、申請機関において負担するものとする。
交流研究員が故意または過失により当研究所または第三者に与えた損害については、申請機関が賠償の責を負うものとする。
- 第5 交流研究員の受け入れ期間中について当研究所の業務に支障が生じ、または天災その他やむを得ない理由が生じたため、当該交流研究員の受け入れが困難となったときには、当研究所は当該交流研究員の受け入れを中止することができる。
- 第6 交流研究員の受け入れ期間中において、交流研究員の申請機関（交流研究員を申請機関に外向させている機関を含む）は、交流研究員が所属する研究グループ・センターの発注する業務委託契約等に参加することができないものとする。
- 第7 その他、申請機関及び交流研究員は、当研究所交流研究員受け入れ規程を遵守するものとする。

平成 年 月 日

交流研究員受入れ申請書

国立研究開発法人建築研究所理事長 殿

(住 所)
(申請機関名)
(代表者氏名)

国立研究開発法人建築研究所交流研究員受入れ規程(平成27年4月1日規程第41号)第2条第2項の規定に基づき、交流研究員の受入れを下記のとおり申請します。

記

1. 研 究 員 氏 名
2. 研 究 員 住 所
3. 経 歴
4. 受入れを希望する期間 自 年 月 日
至 年 月 日 (延べ日数 日)
5. 指導希望課題等の名称
6. 希望する指導内容
7. 受入れを希望する理由
8. 受入れを希望する研究グループ等
9. 費用の負担
10. そ の 他

○ 専門分野

取得年	月	免許・資格等

○ その他特記すべき事項(受賞歴など)

年	月	表彰・受賞等	表彰等団体名

○ 在籍する所属機関名

ふりがな			
機関名			
現住所			
TEL		FAX	
役職等		メールアドレス	

○ 当研究所記入欄(申請者は記入しないでください)

表面(履歴書(No.1)シート)も記載して下さい

平成30年度 交流研究員受入れ可能課題例一覧表

研究開発課題名（予定）	受入れ担当研究グループ
過大入力地震に対する鋼構造建築物の終局状態の評価手法と損傷検知に関する研究	構造研究グループ
既存建築物の地震後継続使用のための耐震性評価技術の開発	
中高層木造建築物等の構造設計技術の開発	構造研究グループ 材料研究グループ
建築物の環境性能に配慮した省エネルギー性能の評価に関する研究	環境研究グループ
木質等の内装を有する建築物の避難安全設計技術の開発	防火研究グループ
RC造建築物の変状・損傷の早期確認と鉄筋腐食の抑制技術等に関する研究	材料研究グループ
熟練技術者・技能者の減少を克服する建築の合理的品質管理体系に関する研究	建築生産研究グループ
地域内空きスペースを活用した高齢者の居場所づくりに関する研究	住宅・都市研究グループ

※）上記の研究開発課題以外でも、受入が可能な場合もありますので、詳しくはお問い合わせ下さい。

なお、研究開発課題は、所内都合により変更となる場合がありますので、予めご了承下さい。